

令和 2 年 6 月 4 日現在

機関番号：12102

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K04341

研究課題名(和文) 教員のいじめ対応効力感を高めるための支援プログラムの開発及び効果検証

研究課題名(英文) Development and Verification of Bullying Prevention Program for Teachers

研究代表者

飯田 順子 (Iida, Junko)

筑波大学・人間系・准教授

研究者番号：90383463

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：教師のいじめ対応自己効力感を高める研修プログラムの開発のため、教師のいじめ対応効力感の特徴の調査、教師のいじめ対応の実態調査を行った。また、スクールカウンセラーを対象とした調査を行い、SCのいじめ対応効力感の特徴及びいじめ対応の関与の実態等を調査した。さらに、国内外の教師を対象としたいじめ防止研修に参加し、情報収集を行った。これらを踏まえ、教職員を対象としたいじめ防止のスキルアップ研修を実施し、効果検証を行った。その結果、この研修内容が教師のいじめ対応効力感を高めることが示された。また海外のいじめ研究を一部紹介する内容の論文化や、子どもの社会性と感情の健康調査票の日本語版の開発なども行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

教師はいじめ防止や対応の最前線で多くの役割が求められているが、教師を対象としたいじめに関する研修はほとんど行われていないことが示されている。その中で、本研究は教師のいじめ対応効力感に焦点を当てた国内で数少ない研究の1つである。そして、今回実施した研修からは、今回の研修内容は教師のいじめ対応に関する知識といじめ対応効力感を高めることが示された。このようなエビデンスのある教師を対象としたいじめ防止に関する研修プログラムは、これまで開発されておらず、その点でこの一連の研究は学術的意義・社会的意義があると考えられる。

研究成果の概要(英文)：In order to develop a training program to increase teachers' self-efficacy in responding to bullying, we conducted a survey of the characteristics of teachers' self-efficacy and a survey of teachers' bullying responses. In addition, we conducted a survey of school counselors, and investigated the characteristics of the SC's self-efficacy in responding to bullying, the current status of their involvement in bullying responses, and the content that they would like to convey to teachers. Furthermore, we collected information of bullying prevention training for teachers in and outside of Japan. Based on those research, the contents of "Skill-up training course for teachers and staff to prevent bullying" were developed and the effect was examined. As a result, it was shown that this program enhances teachers' self-efficacy in dealing with bullying.

研究分野：学校心理学

キーワード：教師 いじめ対応効力感 教員研修

様式 C - 19 , F - 19 - 1 , Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

小中学校におけるいじめ認知件数は増加の一途をたどっている。毎年報告される文部科学省の「児童生徒の問題行動・不登校等指導上の諸課題に関する調査結果について」では、「いじめ」を発見するきっかけが報告されているが、その中では「学級担任が発見」が10%前後、「アンケート調査など学校の取組みにより発見」50%前後、「本人からの訴え」15%前後、「当該児童生徒(本人)の保護者からの訴え」10%前後であり、学級担任が直接、あるいはアンケート等を通して間接的にいじめを発見することが多く、教師が発見したいじめを迅速に確実に対応することが求められていると言える。

いじめに関する基礎的研究や介入プログラムの実践は、海外でも盛んに行われている(Olweus, 2004; Salmivalli & Poskiparta, 2012; Smith, 2014)。中でも、海外では教師がいじめ防止・対応に果たす役割が大きいことを鑑み、教師に焦点を当てた研究が多数行われている(Saarrento, Boulton, Salmivalli, 2014; Troop-Gordon & Quenelle, 2010)。その一つが、「教師のいじめ対応効力感」に焦点を当てた研究である(Nicolaidis, Toda, & Smith, 2002; Sela-Shayovitz, 2009)。「教師のいじめ対応効力感」とは、Bandura(1977)が提唱した「特定の状況に置かれたとき、そこで求められる行動を遂行できるという自信と、それを遂行し良い結果を得ることができるという自信」である「自己効力感」の概念を、教師のいじめ対応場面に適用したものである。この自己効力感が重要な理由として、人が特定の状況に置かれたとき、積極的な行動を起こすかどうかを予測する変数とされているからである(Bandura, 1977)。2013年に公布されたいじめ防止対策推進法では、教師の責務として、学校全体でいじめの防止及び早期発見に取り組む(第八条)、当該学校に在籍する児童等がいじめを受けていると思われるときは、適切かつ迅速にこれに対処する責務を有する(第八条)とある。教師がこの責務を実行するためには、教師のいじめ対応効力感に焦点を当てた研究を行い、それを高める研修プログラムが必要であると考えられる。

教師のいじめへの対処力を高めるプログラムの一つに、Orpinas et al.(2004)が提唱する、GREAT Teacher Programがある。このプログラムは、ACT EARLY(Horne et al., 1999)やBully Busters(Newman et al., 2000)といった初期のプログラムを改良したものであり、主な改良点は、12時間のワークショップの実施に加え、同じ学校の教師同士が支え合う10回のサポートグループセッションを設けている点である。このプログラムは、教師のいじめに関する基礎知識や攻撃的な行動を示す子どもへの対応に関するスキルを高めることが示されているが、アメリカで開発されたプログラムを、日本の学校や教師にそのまま適用できるわけではない。日本の学校風土や教師文化、日本のいじめの特徴に適合する、教師対象のいじめ予防プログラムの開発が求められている。

2. 研究の目的

以上のことを踏まえ、本研究の目的は、日本の教師のいじめ対応効力感に焦点を当てた基礎的研究を行い、教師のいじめ対応効力感を高めるプログラムを開発・実践し、その効果を検討することである。具体的には、以下の～の目的を設定した。

教師のいじめ対応効力感を測定する尺度を作成し、その効力感に影響を与える要因を明らかにする。

教師を対象とした先進的な研修プログラムを視察すると同時に、いじめ対応の経験豊富な教師を対象にインタビュー調査を実施し、日本版のプログラムを開発する。

教師のいじめ対応効力感を高める介入プログラムを実施し、その効果について検討する。

3. 研究の方法

上記の目的を達成するため、以下の5つの研究を実施した。各研究の概要を報告する。

研究Ⅰ いじめ対応効力感を測定する尺度の作成

教師のいじめ対応効力感を測定する尺度を作成するため、前述の Nicolaidis et al.(2002)の測定項目と Sela-Shayovitz (2009)の暴力への対応効力感を測定する尺度を基に、いじめ対応効力感を測定する尺度を作成した。尺度の翻訳にあたっては、原著者に翻訳許可と日本での使用許可をとり、バックトランスレーションのプロセスを踏んだ。作成した尺度(仮)とその他の変数からなる質問紙を、教師315名、スクールカウンセラー(以下、SC)131名に実施し、因子構造を検討した。その結果、Sela-Shayovitz(2009)の尺度は原著の因子構造とは異なる結果となり、想定した因子に分かれなかった。因子構造や信頼性・妥当性の検討には課題が残った。

研究発表：Ikuko Aoyama, Yanagida, T., Iida, J., Sugimoto, K., & Endo, H. 2018 Japanese teacher's and school counselors' confidence and perceived efficacy dealing with bullying. 40th Annual Conference of the International School Psychology Association, Tokyo, Japan.

研究Ⅱ 教師が行ういじめ対応の現状に関する調査

研修プログラムに日本の教師のいじめ対応の現状を反映するため、教師66名に自由記述調査を実施し、場面想定法を用いて攻撃のタイプ(1.身体的攻撃, 2.言語的攻撃, 3.関係性攻撃, 4.SNS上の攻撃)ごとに、教師が現在行っている対応に関する記述を収集した。その結果、身体的攻撃321件, 言語的攻撃186件, 関係性攻撃93件, SNS上の攻撃77件のコメントが得られ、KJ法を援用して分類した結果、教師個人の対応に関する回答が最も多く、組織対応に関する回答の割合は攻撃のタイプによって異なっていた。身体的攻撃やSNS上の攻撃は組織対応が行われることが多いが、言語的攻撃や関係性攻撃は組織的対応が行われることが少ないことが示された。いじめの発生頻度が多い言語的攻撃や関係性攻撃は組織的対応がなされることが少ないことが示され、いじめを学校全体で共有し対応するうえでの課題が示された。

研究発表：森亮子・飯田順子・遠藤寛子・杉本希映・青山郁子 2018 学校場面におけるいじめ対応に対する実態調査 4種類のいじめ場面の場面想定法を用いて 国際学校心理学会日本語プログラム発表論文集

研究Ⅲ：The Great Teacher Programの翻訳と海外調査

前述のOrpinasのThe Great Teacher Programの基になっている“Bullying Prevention”という著書を翻訳し、プログラムに反映させた。具体的には、いじめの理解(いじめの定義やいじめの影響、リスク要因・保護要因、いじめや攻撃行動に関する理論)、問題への取り組み：全体への働きかけ(肯定的な学校風土の要素、子どもの社会的コンピテンス、いじめや攻撃行動の問題や介入プログラムの評価、ユニヴァーサルプログラムの選択と導入)、問題への取り組み：持続するいじめ(カウンセリング的介入、家族への介入、被害者の心のケア)の内容を反映させた。当初はThe GREAT Teacher Programの視察に行くことを計画していたが、調整が難航し実現できなかった。そこで、アイルランドで開催されたWorld Anti-Bullying Forumに参加し、各国で行われているいじめ予防プログラムの実態調査を行った。教師を対象とした研究が多かったことに加え、道徳性の不活化理論や仲間役

割行動に関する基礎的な研究, いじめ予防プログラムの実践研究(オルヴェウスのいじめ防止プログラム, フィンランドの KiVA プログラム, 修復的対話など), Facebook 等インターネット会社の SNS 上のいじめ予防対策に関する発表などに関して情報収集を行った。

研究 IV : 日本の教師のインタビュー調査

日本の学校や教師風土に合ういじめ防止プログラムを開発するため, 教師, SC, スクールソーシャルワーカー10 名を対象に半構造化面接を実施し, 以下の3 点を尋ねた: これまでのいじめ予防や対応に関する学習経験, いじめ対応で特に困難を感じる点, どのようないじめ予防研修が必要と思うか。質的研究法によりデータをまとめた結果, いじめに特化した研修は現場ではほとんど行われておらず, 対応については実際のケースを通して学んでいること, いじめ防止対策推進法におけるいじめの定義の変更, 保護者への対応, 学校全体で取り組むことに困難を感じる点, 研修は事例検討形式が望ましいこと, また予防に関する研修が必要であることが示された。

研究発表: Iida, J., Aoyama, I., Sugimoto, K., & Endo, H. 2020(Program extended) Japanese teacher's experience, difficulties, and needs for bullying prevention training program. 42nd Annual Conference of the International School Psychology Association, Nicosia, Cyprus.

研究 V : 教師の効力感を高めるプログラムの開発及び実践

研究 I ~ 研究 IV を踏まえて作成した教師のいじめ対応研修を実施し, その効果を検討した。研修は計 2 回実施し, 1 回目は保護者対応, ネットいじめ, チーム援助に関する研修を行った。2 回目は, いじめ対応基礎知識, 管理職のためのいじめ予防・対応の学校全体アプローチ, 学級担任のためのいじめ予防・対応(ピア・メディエーション, ポジティブな行動支援(PBIS)の内容とした。2 回目のプログラム前後では, 研究 I で開発したいじめ対応効力感を測定する項目といじめ予防対応に関する知識を尋ね, 研修の効果を検討した。その結果, いじめ対応効力感の全項目($t=-2.48 \sim -6.96, p<.01$)及びいじめ対応効力感全体得点($t=-5.44, p<.01$)において有意な得点の上昇が示された。また, いじめ予防・対応に関する知識も, 攻撃行動, 攻撃機能, 援助要請, ピア・メディエーション, PBIS に関する知識が増加したことが示された。

研究発表: 飯田順子・松山康成・川崎知己・青山郁子・遠藤寛子・杉本希映 2019 教師を対象としたいじめ予防・対応に関する研修の効果の検討 日本教育心理学会総会発表論文集, 61, 30.

4. 研究成果

本研究の研究成果について, 3 点述べる。第 1 に, 学校におけるいじめの予防や対処のキーパーソンとなる教師を対象とした研究を行い, 教師のいじめ対応効力感を測定する尺度を作成し, その特徴を明らかにしたことは, 今後につながる成果であったと考える。これまでのいじめに関する基礎的な研究は, 児童生徒や家庭や学級に関する研究が多く, 教師を対象とした研究は国内では少ない現状があった。本研究において, “教師のいじめ対応効力感” という新たな概念を検討したことは, 今後の日本におけるいじめ防止において意義があることと考える。その中で, 教師は, 被害者のサポート, 加害者への指導, 傍観者への働きかけに関して対応効力感が高かったが, ネットいじめへの対応や加害児童生徒への援助的関わりに関する対応効力感が相対的に低かった。対応効力感が低いネットいじめや加害児童生徒への援助的関わりに焦点をあてた研修

の重要性が示された。教師のいじめ対応効力感に影響を与える要因に関する検討は、個人属性の影響以外は今回の研究では検討できなかったため、さらなる研究が必要である。

第 2 に、研修プログラムの開発にあたって、国内外の先進的な事例に関する情報収集を行うことと同時に、教師や SC、SSW に複数の調査を実施したことにより、日本のいじめの特徴や日本の学校文化や教師のニーズを踏まえた内容とするための資料が得られた点が成果であったと考える。教師を対象とした自由記述調査やインタビュー調査からは、現場ではいじめに特化した研修があまり行われていないことが示された一方、教師は実際の事例への対応を通していじめ対応のスキルを継承していることが示された。そのことは、焦点が“対応”に向く傾向があり、“予防的活動”に対する意識が低く、学校全体でいじめ予防の活動が明確に行われているケースは少ない。日本の学校の場合には、道徳や学校行事を通しいじめ否定規範の形成や、アンケートの定期的な実施による早期発見・早期対応の試みがすでに行われている。そのため、それらの日本の教育活動を生かす形で、いじめ予防教育を展開できることが望ましいことが考えられた。

第 3 に、今回の一連の研究を通して、教師のいじめ防止研修として、どのような内容が必要か検討し、2 回の研修を実施できた点が成果であると考えられる。研修の主な柱は、いじめ対応基礎知識、学級担任のためのいじめ予防・対応（ピア・メディエーション、ポジティブな行動支援（PBIS）、管理職のためのいじめ予防・対応の学校全体アプローチ、保護者対応、ネットいじめ、学校心理学に基づくチーム援助（教師、保護者、SC、SSW の連携）であった。2 回目の研修では、研修内容が教師のいじめ対応に関する知識及びいじめ対応効力感を高めることも示された。以上のことから、本研究で実施した研修は、一定の効果があることを考えられた。ただし、今回の実践では、統制群を設定すること、学校現場に導入しサポートグループを展開することまでは至らなかった。今回の研修内容を今後さらに学校現場で実践し、教師のいじめ対応効力感を高めることが、教師の積極的な行動につながり、いじめ発生件数の低減につながるか、今後の検証が求められる。

現在、これらの知見を書籍にまとめている段階であり、広く社会に還元する予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 飯田順子	4. 巻 90
2. 論文標題 日本語版ソーシャル・エモーショナル・ヘルス・サーベイの開発	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 心理学研究	6. 最初と最後の頁 32-41
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） https://doi.org/10.4992/jjpsy.90.17222	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 飯田順子	4. 巻 -
2. 論文標題 学校心理学の国際比較研究-学校心理学の研究と実務の国際的動向から	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 教育心理学年報	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） -	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 4件）

1. 発表者名 森亮子・飯田順子・遠藤寛子・杉本希映・青山郁子
2. 発表標題 学校現場におけるいじめ対応に対する実態調査 4種類のいじめ場面の場面想定法を用いて
3. 学会等名 ISPA2018TOKYO日本語プログラム（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Iida, J., Ito, A., Aoyama, I., Endo, H. & Sugimoto, K.
2. 発表標題 Validation of the Social Emotional Health Survey Primary among Japanese Elementary School Students
3. 学会等名 40th Annual Conference of the International School Psychology Association（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Iida, J., Aoyama, I., Sugimoto, K., & Endo, H.
2. 発表標題 Japanese teacher's experience, difficulties, and needs for bullying prevention training program.
3. 学会等名 42nd Annual Conference of the International School Psychology Association, Nicosia, Cyprus. (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 飯田順子・松山康成・川崎知己・青山郁子・遠藤寛子・杉本希映
2. 発表標題 教師を対象としたいじめ予防・対応に関する研修の効果の検討
3. 学会等名 日本教育心理学会総会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Ikuko Aoyama, Yanagida, T., Iida, J., Sugimoto, K., & Endo, H.
2. 発表標題 Japanese teacher's and school counselors' confidence and perceived efficacy dealing with bullying.
3. 学会等名 40th Annual Conference of the International School Psychology Association, Tokyo, Japan. (国際学会)
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担 者	遠藤 寛子	宮城学院女子大学・学生相談・特別支援センター・准教授	
	(Endo Hi roko)		
	(30364425)	(31307)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	青山 郁子 (Aoyama Ikuko) (60586808)	都留文科大学・文学部・教授 (23501)	
研究 分 担 者	杉本 希映 (Sugimoto Kie) (90508045)	目白大学・人間学部・准教授 (32414)	